



2026 年 4 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社ヤマダホールディングス
代表者名 代表取締役会長 兼 CEO 山田 昇
(コード番号 9831 東証プライム)
問合せ先 統合経営企画室 経営企画部 部長
松野 顕
(TEL:0570-078-181)

2026 年 3 月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日（2026 年 4 月 13 日）開催の取締役会にて、2025 年 5 月 8 日に公表した連結業績予想を下記の通り修正することを決議いたしましたのでお知らせします。

記

● 業績予想について

2026 年 3 月期の通期連結業績予想数値の修正（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 1,697,500	百万円 48,900	百万円 51,500	百万円 27,300	円 銭 39.41
今回修正予想（B）	1,691,000	16,100	20,000	14,000	20.80
増減額（B－A）	△6,500	△32,800	△31,500	△13,300	
増減率（％）	△0.4	△67.1	△61.2	△48.7	
（参考）前期連結実績 （2025 年 3 月期）	1,629,069	42,821	48,045	26,912	38.90

● 修正の理由

売上高につきましては、物価高等を背景とした一部家電の買い控え傾向等が見られたものの、パソコンや携帯電話などの情報家電が好調に推移した他、住建セグメントの売上高が増加したこと等により、概ね前回公表予想の水準となる見通しです。

利益面につきましては、高粗利なPB・SPAオリジナル商品の積極的開発・拡販による粗利率の向上や、徹底した経費コントロール等を推進することによる利益創出を図ってまいりました。しかしながら、2026年2月16日付の「中期経営計画達成に向けた在庫処分・一部資産売却による資産効率の向上及び2026年3月期の期末配当金について」に公表いたしました方針等に基づき、来期（2027年3月期）以降のさらなる収益体質の強化等を目的として、当期（2026年3月期）第4四半期において計画外の戦略的な在庫処分を実施いたしました。これに加えて当期第3四半期までにおける、中長期的な顧客基盤拡大に向けたポイント施策の強化に伴う収益認識上の先行的な利益負担の増大や一部大型店舗の退店等の影響もあり、前回公表した通期業績予想を下回る見通しとなりましたので、上記のとおり修正いたします。

なお、本件は将来の成長に向けた一過性の施策であり、当社の財務基盤に与える影響は限定的であります。2026年2月16日に公表いたしました資産効率の向上に向けた一部資産売却の取り組みについても計画通り進捗しております。これらの施策により、PB・SPA商品の売場展開を加速させるとともに、得られた資金を有利子負債の返済に充当することで、金利上昇局面における支払利息の低減と資金効率の向上に取り組んでおります。2027年3月期以降は、これら一連の構造改革の効果により、中長期的な企業価値の向上と収益力の着実な回復を見込んでおります。

● 配当予想について

2026年3月期の期末配当金につきましては、2026年2月16日に公表いたしました通り、「1株当たり配当金17円00銭」を予定しており、変更はございません。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている業績予想及び記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上

●ご参考

ご参考資料として、2026年2月16日付けで開示しております「中期経営計画達成に向けた在庫処分・一部資産売却による資産効率の向上及び2026年3月期の期末配当金について」を次の通り添付いたします。

ご参考資料

2026年2月16日

各位

会 社 名 株式会社ヤマダホールディングス
代表者名 代表取締役会長兼CEO 山田 昇
(コード番号 9831 東証プライム)
問合せ先 統合経営企画室 経営企画部 部長
松野 顕
(TEL:0570-078-181)

中期経営計画達成に向けた
在庫処分・一部資産売却による資産効率の向上及び2026年3月期の期末配当金について

当社は、本日（2026年2月16日）開催の取締役会にて下記の通り決議いたしましたのでお知らせします。

記

当社グループは、2030年3月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向け、PBR1倍以上を目指し、さまざまな取り組みを推進しており、本適時開示の内容は、その一環として中長期的な当社の企業価値向上に資するものであると認識しております。

1. 在庫処分について

当社グループのデンキセグメントが属する家電市場は、家電エコポイント、アナログ停波から地上デジタル放送への移行特需後の長引く低迷や少子高齢化・人口減少等、社会的な大きな構造変化があり、当社グループは、構造改革として、2012年3月期以降、店舗の統廃合を積極的に行ってまいりました。中でも、2015年5月から6月にかけて約60店舗の大量閉鎖を行う等、2026年1月末までに延べ450店舗を閉鎖し、エリア内の店舗効率の向上を図ってまいりました。

その閉鎖の過程において発生した在庫をアウトレット店舗やセール等を通じ販売してまいりましたが、中期経営計画の1つの柱であるPB・SPA商品の販売を更に加速させるため、また、昨今の金利上昇の中、財政状態の改善が急務と判断し、この度、中期経営計画達成に向け、大胆なバランスシート改革の一環として、当期の事業計画外でこれらの在庫を処分することを決議いたしました。

在庫処分量については、2026年3月末時点で確定いたしますが、この在庫処分が2026年3月期の当社連結業績に与える影響額の予想は次の通りです。

売上総利益への影響額	：	約△240億円
営業利益への影響額	：	約△240億円
経常利益への影響額	：	約△240億円
親会社株主に帰属する当期純利益への影響額	：	約△160億円

2. 一部資産売却の取り組みについて

一方、当社は、資産効率の向上にも取り組んでおり、土地や建物等の遊休資産や非効率な営業店舗をはじめとした資産の売却を進めており、当期から来期にかけて予定しております売却額は、次の通りです。

なお、売却により得られた現金は、有利子負債の返済に充当し資金効率を高めるとともに、金利上昇局面に

おける支払利息の低減等に取り組んでまいります。

2026 年 3 月期見込み（土地・建物）	：	約 170 億円
2027 年 3 月期計画（土地・建物）	：	約 100 億円
〔2 期合計〕	：	約 270 億円

これら、資産売却等による効率化は、今後も継続して取り組み、総資産回転率の向上に努めてまいります。

3. 2026 年 3 月期の期末配当金について

2025 年 5 月 8 日に公表いたしました 2026 年 3 月期の期末配当金について、2026 年 6 月末に開催予定の第 49 回定時株主総会に「1 株当たり配当金 17 円」を付議することを決議いたしました。

配当の内容

	決定額	直近の予想 (2025 年 5 月 8 日公 表)	前年実績 (2025 年 3 月期)
基準日	2026 年 3 月 31 日	同左	2025 年 3 月 31 日
1 株当たり 配当金	17 円 00 銭	17 円 00 銭	13 円 00 銭
配当金の総額	11,223 百万円（予定）	—	9,009 百万円
効力発生日	2026 年 6 月 29 日（予定）	—	2025 年 6 月 30 日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

4. 業績に与える影響

本開示内容が業績に与える影響は前述の通りでございますが、通期の当社連結業績への影響については、現在集計中であり、判明しました段階で改めて開示いたします。

以上